
ホットニュース(平成12年度／第25号)

●今月の業界ホットニュース／～知と都市～

都市イベント企画会議の機関誌「イベント都市」で、<知・肉体と都市>の特集を組んだ。肉体と都市では、各人それぞれ様々なイメージが湧いてくるようであるが、知と都市では、対峙語でありながら具体的に表現したり感じたりすることが難しくなったようで、編集会議の錚々たる幹事連も話題は盛り上がるものの議論は収束しなかった。

編集後記にも書いたが、学園都市や大学都市などは、知の都市づくりだったのかもしれない。はたして知的人間を凝集し器を整えるだけで、知的生活を豊かにする空間ができたのかどうか疑問である。キャンパスライフというフィジカルな空間規定型の生活は生まれても、インテリジェントライフという言葉は聞かない。編集会議でも学園都市は誰も思い浮かべなかったと思う。

都市は文明の所産といわれている。その時々々の文明の求める普遍的装置として都市が変貌を遂げてきたことになるが、一方でその時々々の都市生活者が新たな都市文化を生み出し、その文化の醸し出す知の薫りが独自の知的空間を創出するのではないだろうか。

したがってモータリゼーションに代表されるアメリカ型文明の要請により変貌を遂げてきた日本の都市が、今後どのような都市文化を育て知的空間を生み出すことができるのか、都市間競争に生き残るためにも、それぞれの都市に期待するところが大きい。

(代表取締役 堀田紘之)

●「歩いて暮らせる街づくり構想」のモデル地区が選定

同構想については、当ニュース—今年2月15日発行—で既に紹介した。今回は3月29日付で発表された選定結果を報告する。そもそも同構想は、政府が昨年11月の経済新対策で打ち出したものであり、国が全国の都市を対象にモデルプロジェクトを実施する地区の募集をおこなったものである。全国から86地区の応募があり、このうち20地区が選定された。見事当選をはたした都市は次の通りである。

「北海道・岩見沢市、北海道・大樹町、宮城・古川市、秋田・鷹巣町、山形・鶴岡市、群馬・沼田市、東京・墨田区、新潟・上越市、富山・富山市、石川・加賀市、愛知・春日井市、愛知・碧南市、京都・京都市、大阪・豊中市、島根・松江市、山口・山口市、香川・善通寺市、愛媛・松山市、熊本・水俣市、沖縄・沖縄市」

今後は、選定された地区においてモデルプロジェクトを実施し、その結果を国がまとめ一般に公表・情報提供する。そして、優れた取り組みをおこなう地区で実施される事業に対して、国から重点的な支援がおこなわれるという。

我社として嬉しいことは、プロポーザル段階でコンサルティングをおこなった地区が選定されたことであり、今後も引き続き、その都市の応援をおこなっていく所存である。

(都市計画部長 高尾利文)

●上越TMOの発足について

中心市街地活性化法が施行されてから、アルメックではこれまでに4都市5地区における各種調査取り組みの実績を重ねてきた。

そのなかでも弊社として最初に中心市街地活性化基本計画策定に関係した上越市では、上越商工会議所が中心となって11年度に検討・策定を重ねてきた中小小売商業高度化事業構想「上越市タウンマネジメント基本構想」を策定することになり、弊社もこの策定業務に参画した。

検討の中身は、上越市におけるTMOの在り方、TMOの組織構築、TMO予定事業といったものであり、策定にあたって地元関係者や商業関係者等を交えた協議会を設立して内容を精査するとともに、TMO予定事業の内容については、高田地区と直江津地区の2つの中心市街地における商業関係者や住民を交えて、両地区とも各12回にわたる検討を重ねた結果となっている。

TMOの活動は「企画・立案」「協議・調整」「事業実施」を基軸として、基本計画に示されたテナントミックス、イベント、交通対策、情報化、施設整備、その他の各事業について取り組むものとなり、TMO組織は商工会議所が主体となりつつも、将来的には特定会社への意向も視野に入れることとなった。

3月末に策定結果を上越市に報告して、市から構想の認定書を受けた上越商工会議所が発足したTMO

は、早速、4月7日に直江津新駅舎完成イベントをTMO活動の第1弾として展開された。

アルメックとしては、基本計画を具体化していくTMOの発足に関与して得た経験は貴重であり、またこの機会を与えて頂いた上越商工会議所にはお礼を申し上げたい。

今後は、そのノウハウをコンサルタントとして、中心市街地活性化の諸々の策定に活かしていくことも重要な使命と感じ入るものである。

(都市計画部 海口晴彦)

●プランナーの出産

弊社はおめでた続き…繁忙期のこの春、出産と出産予定の2つの発表があった。実は後者は弊社初の「子持ち女性プランナー」誕生の予告である。おりしも橋本議員の出産に対し、急遽、休暇項目に出産を加えたが妻の出産という項目はまだないし、すぐに復帰してもらっては困ると女性同士でもクレームのつくこのご時世。

まして定時帰宅の期待できないこの業界(特に東京では)、子育てをしている女性プランナーは大変だ。知人には子供が幼い期間は実家に託して子供さんと離れていた方、子育てと仕事を続けながら地方都市の実家に戻りさらに父親の闘病を支援した方などがある。

一方、奥様の介護を理由に退職した某市長さんの話も記憶に新しいが、介護休暇制度は高齢者の多彩な情勢変化はあずかり知らぬ貧弱な状況。

小規模な企業では個人のウェイトが大きく、この厳しい時代にあって安心して出産・子育てをし、介護する環境を作るのは困難な課題だ。

最近、若手プランナーから、業界には明るい未来が見えない、住民参加といっても自らの地元の街づくりに参加する時間がない、男性も子育てに十分参加できなければ子供を作る意味がない、といった問題提起があり胸が痛んだ。

業界男性の家族との関わりには個人差が大きく、帰宅拒否症候群の様相を呈していらっしゃる方もおられるので一概にはいえないが、より良い都市づくりを使命とする業界にあって、安心して充実した家庭生活を過ごせるプランナー環境づくりにも先進的な配慮が欲しい。

また、女性が仕事と結婚・出産の二者択一を迫られることのない社会環境の実現が切望される。そして、都市計画業界の子沢山作戦を。

(第一計画室長 坂井雅子)

アルメックホットニュース(平成12年4月15日発行)

////////////////////////////////////